

女性経済学 (Womenomics) と日本社会

春 井 久 志

今日の近代化した先進国においてさえ、未だに親は女の子よりも男の子をありがたがる傾向がある。男の子は、両親が老齢化したときに女の子よりもより確かな経済的支えとなってくれればと期待できたからであった。しかし今や、女性の学業成績は男性よりも平均して高く、大半の先進国では大学進学率も女性のほうが高い。そうだとすれば、腕力(brawn)よりも頭脳(brain)が重要になる21世紀の新しい職業にもっとも相応しい資質を備えているのは女性ということになる。イギリスでは、男性よりもはるかに多くの女性が医学部で学んでおり、また親の虎の子の財産の投資運用についても女性のほうが健全な助言を与える可能性が高い。その証拠に、男性よりも女性のほうが常により高い投資収益率をあげている。

先進国では女性の雇用の増加こそが、過去20年間の経済成長の主要な原動力であった。最新技術や新しい経済大国である中国やインドよりも、職業を持つ女性は世界の成長に大きく貢献してきた。これに家事労働や育児を加えれば、女性は世界のGDPの半分以上を生み出していることになる。もし今より多くの女性が育児の代わりに職に就けば、GDPは大きくなるとしても同時に、出生率の低下などの社会的には不経済を生み出すと心配する向きもある。しかしスウェーデンやアメリカなど、女性の多くが働いている先進国では、女性が家庭内にとどまっている日本やイタリアなどの国よりも、高い出生率を示している。また女性が職業に就けば、その結果子供が犠牲になるとの懸念もある。たがこの懸念は十分に検証されていない。ある研究によると、母親が育児に費やした平均時間は1965年と2003年とでは大差がない。家庭外での仕事の増大は、家事時間の削減によって相殺されており、また、暇な時間や睡眠時間の削減によって賄われている。

少子高齢化に悩んでいる日本やドイツ、イタリアの女性就業率はアメリカよりもはるかに低い。これらの国で女性就業率がアメリカ並みに上昇すれば、経済成長率を高めることは間違いない。同様に発展途上国では、女の子の就学率は男の子よりも低いので、教育への投資はより大きな経済的利益をもたらす。教育を受けた女性は男性よりも生産性が高いばかりでなく、自分よりも高い教育を受け、より健康的な子供を育てる傾向が強い。多くの女性を政府に送りこめば、経済成長を高めることも可能である。ある研究によれば、女性は健康の増進や教育、社会インフラ、貧困などのために歳出を増やす傾向があり、軍艦やミサイルなどの軍事支出に浪費する傾向が少ないことが明らかにされている。

(経済学部教授)